

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年1月15日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）
【会社名】	株式会社テラスカイ
【英訳名】	TerraSky Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO社長執行役員 佐藤 秀哉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目11番2号
【電話番号】	03-5255-3410
【事務連絡者氏名】	取締役CFO常務執行役員 塚田 耕一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目11番2号
【電話番号】	03-5255-3410
【事務連絡者氏名】	取締役CFO常務執行役員 塚田 耕一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年11月30日	自 2023年3月1日 至 2023年11月30日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (千円)	11,405,505	13,890,118	15,440,782
経常利益 (千円)	467,672	379,614	610,157
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	231,422	114,912	347,423
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	691,795	979,067	828,657
純資産額 (千円)	10,456,115	11,916,463	10,932,039
総資産額 (千円)	14,650,542	17,026,320	15,523,180
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.11	8.94	27.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.98	8.90	26.97
自己資本比率 (%)	64.7	61.6	61.7

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	7.31	0.06

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、ロシアのウクライナ侵攻の長期化に伴う資源高の影響や、世界的な金融引き締めに伴う海外景気の下振れなどもあり、国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いております。そのような状況下でも、国内企業のデジタル変革(DX)に対する投資意欲は引き続き底堅く、企業の情報化投資は当面堅調に推移するものと見込まれており、当社グループが事業を行うクラウド(注1)市場におきましても業界を問わず強いニーズが継続しております。

クラウドサービスの中でも、当社グループが主力分野としている米国Salesforce.com(注2)は11月30日に8~10月期決算(第3四半期)を発表し、売上高は予想範囲内だったものの1株利益は予想を上回っております。重要な指標である進行中の残存履行義務も予想を上回っております。同社は物言う株主から利益を拡大するよう圧力を受けていましたが、それに伴って実施したコスト削減策が奏功しております。ウィーバーCFOは声明で「この1年で会社を変革し、第4四半期も力強い利益拡大を実現することができた」と述べております。

米Amazonは、2023年10月26日に、第3四半期(2023年7~9月)決算を発表。クラウドサービスのアマゾン・ウェブ・サービス(AWS)(注3)の売上高は前年比12%増の230億5900万ドルと、成長率は鈍化したものの好調でした。営業利益はコスト削減努力により、30%増としております。(ITmedia)

GCP(注4)に関して、Googleの持株会社である米Alphabetは10月25日、2023年度第3四半期(7~9月)の決算を発表しました。AIツールを含むGoogle Cloudの売上高は前年同期比22.5%増の84億1000万ドル(約1兆2600億円)で、アナリストが予想した86億2000万ドル(約1兆2900億円)を下回り、2021年第1四半期以降で最低の成長率となりました。クラウド部門の営業利益は2億6600万ドル(約398億円)でしたが、前年同期は4億4000万ドル(約660億円)だったとのこと。

このように、当社が取り扱う米国パブリック・クラウドサービス大手の業績は好調を維持、国内市場でも引き続き企業のDXに伴うクラウド導入需要は旺盛であります。当社グループにおいては、クラウドのリーディングカンパニーとして、国内屈指のSalesforce認定技術者育成、クラウド導入のコンサルティング、カスタマイズ、インテグレーションまで、SalesforceのSFA、CRMといった中核(コア)領域での実績を積み重ねているとともに、中期経営計画に基づき、更なる人的資本への投資の加速、新会社の事業立ち上げによるMarketing Automation、エンジニア派遣、AI、分析、データ連携、MSPといったコア周辺領域への事業拡大を進めております。

当社の第3四半期におきましては、9月12日~14日に米国サンフランシスコにて行われたSalesforce.com社の年次カンファレンス「Dreamforce 2023」にブースを出展、当社グループから70人と日本からは最大人数で参加し、最新の技術動向の把握と新規顧客開拓を行っております。

また10月4日には、ANAインターコンチネンタルホテル東京にて当社グループの最大年次イベント「TerraSkyDay 2023」を開催し、約3,000名に登録いただきました。多くの来場者を迎えて参加者を迎えて当社の現状と今後についてのプレゼンテーション・セッションを行い、新たなビジネスチャンスにつなげております。

2023年11月28日~29日には、Salesforce.com社主催の国内最大イベント「Salesforce World Tour Tokyo2023」にGoldスポンサーとして出展しております。

2023年9月より提供を開始した、Salesforce連携で財務会計から人事給与、販売・購買・在庫管理までの業務を統合する新クラウドサービス「mitoco ERP」の認知拡大を狙ったプロモーション動画の制作・タクシー内での動画広告の出稿を行っております。

第3四半期におきましては、売上は堅調に増加したものの、上記のマーケティングコストを相応に支出して次期以降の事業拡大の準備をする四半期となる関係上、利益の積み上げは限定的となっております。

一方、連結子会社である株式会社BeeXは、SAP(注5)のクラウドマイグレーションビジネス(注6)を加速させて、業績を拡大しております。連結子会社である株式会社テラスカイ・テクノロジーズも、Salesforceエンジニアの派遣人数を伸ばしております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高13,890,118千円（前年同期比21.8%増）、営業利益279,541千円（前年同期比39.4%減）、経常利益379,614千円（前年同期比18.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益114,912千円（前年同期比50.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ソリューション事業

当第3四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は、Salesforceの導入開発に加えて、AWS、GCP関連の子会社売上も堅調に増加したことから12,798,897千円（前年同期比24.3%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、グループ全体で100名弱の新卒採用を行ったことで、未稼働人員のコストが増加したこと、イベント参加の支出が行われたこと、量子コンピュータ（注7）関連の研究開発を行う株式会社Quemix、TerraSky（Thailand）Co.,Ltd.（タイ法人）に積極的に投資を行いながらも、1,464,113千円（前年同期比9.0%増）となりました。

製品事業

当第3四半期連結累計期間における製品事業は、引き続き「DataSpider Cloud」、「SkyVisualEditor」及び「mitoco(ミトコ)」の契約はいずれも堅調で、各製品でサブスクリプション売上が増加しているものの、初期導入開発売上が減少したこと等により、売上高は1,233,562千円（前年同期比0.1%増）となりました。セグメント損失（営業損失）は、引き続き「mitoco」の新機能開発へ積極投資していることによるコスト増や大型イベントへの参加、mitocoのタクシー内動画広告制作・出稿を行ったこと等で、147,388千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）99,531千円）となりました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの主な取り組みは、以下のとおりです。

2023年3月

- ・「mitoco Work 経費」バージョン2.0をリリースしました。電子帳簿保存法への対応の他、経費精算を効率よく行うための機能改善を多く実施しました。
- ・「mitoco Work 勤怠」バージョン2.0をリリースしました。時間外労働時間の超過状況の確認画面や、年休の取得義務の確認画面など、社員の労務管理を担当する方にご利用いただける機能を新たに追加いたしました。

2023年4月

- ・連結子会社である株式会社テラスカイ・テクノロジーズ（本社：東京都中央区）がAWS専門の人材を派遣する「AWS事業推進部」を新設。2026年度には、人員100名体制まで増強し、売上高10億円を目指してまいります。
- ・Salesforce Japan Partner Award 2023におけるカスタマーサクセス部門「Best Reviewed Partner of the Year」を受賞しました。受賞理由は、いずれのアプリにおいてもAppExchangeサイトで多くのレビューを収集し、かつ、ユーザーから高い評価を得ていることによるものです。
- ・グループウェアmitoco(ミトコ)が、アイティクラウド株式会社（本社所在地：東京都港区）主催の「ITreview Grid Award 2023 Spring」において、Salesforce拡張機能部門で最高位である「Leader」、グループウェア部門で「High Performer」を受賞いたしました。mitocoの受賞は「ITreview Grid Award 2022 Summer」以来、4回連続となります。

2023年5月

- ・サテライトオフィス新設に向け、2023年5月16日に、秋田県及び秋田市と立地協定を締結いたしました。本締結により秋田市内にサテライトオフィスを新設、2024年3月にはクラウドサービスの導入支援・開発を主体としたクラウドインテグレーション事業を開始予定です。

2023年6月

- ・組織内の問い合わせ対応を自動化するチャットボット「mitocoアシスタント（ミトコアシスタント）」に、ChatGPTに対応した新機能「FAQ自動生成機能」を標準搭載し提供を開始しました。
- ・Fiosum Corporation.（本社：米国 カリフォルニア州）と、同社製品の日本国内における独占販売契約を締結しました。同社製品は、Salesforce上のリリース管理を効率化し、DXに欠かせないCI（継続的インテグレーション）/CD（継続的デプロイ）を可能にします。国内では株式会社カインズ、株式会社ジェーシービー、富士通フロンテック株式会社など、Salesforceの活用や内製化を推進する企業に採用されています。
- ・テラスカイ社員が秋田県立大学、秋田情報ビジネス専門学校及び秋田工業高等専門学校にて、「ITのトレンドと、クラウドコンピューティングの世界」をテーマに、IT業界分析やクラウドコンピューティングやCRMの利点などについて約100名の学生を対象に講義を行いました。

2023年7月

- ・国内でサービスをするFujitsu GLOVIA OMにおいて、2024年1月から電子帳簿保存法の義務化にともなう対応機能の提供を開始しました。
- ・グループウェアmitoco(ミトコ)が、アイテクラウド株式会社(本社所在地:東京都港区)主催の「ITreview Grid Award 2023 Summer」において、チャットボットツール部門で最高位である「Leader」、グループウェア部門で「High Performer」を受賞いたしました。mitocoの受賞は「ITreview Grid Award 2022 Summer」以来、5回連続となります。
- ・株式会社テクノスジャパン(本社:東京都新宿区)と資本業務提携契約を締結いたしました。本提携により、テクノスジャパンが提供する企業間協調プラットフォーム「CBP」とテラスカイの「mitoco」、「Fujitsu GLOVIA OM」を"つなげる"ことで価値を高めたERP総合ソリューションの提供を開始いたします。また北米市場を中心に、製品・連携ソリューションの共同販売を開始します。

2023年8月

- ・連結子会社である株式会社Cuon(本社:東京都中央区)が、「OpenAI API」を介して、企業が生成AIをセキュアに、かつ独自のデータを活用できる「生成AI 導入支援サービス」の提供を開始しました。株式会社Cuonは、生成AIの導入コンサルティング・開発・運用保守までを一貫してサポートし、確実な早期展開を実現いたします。

2023年9月

- ・クラウド型データ連携サービス「mitoco X(ミトコエックス) Powered by DataSpider Cloud」(以下、「mitoco X」)の提供開始を発表しました。「mitoco X」は株式会社セゾン情報システムズの「DataSpider Cloud」をテラスカイの自社サービスとしてリリースするもので、ノンプログラミングで自由にデータ連携処理を作ることができるサービスを、クラウド環境で利用できる点が最大の特徴です。「DataSpider Cloud」と同等の機能をベースに、お客様のご要望に応じた機能追加、改善などの製品投資を継続して行っていく予定です。
- ・Salesforceで財務会計から人事給与、販売・購買・在庫管理までの業務を統合し、戦略的営業活動と迅速な経営判断を可能にする新クラウドサービス「mitoco ERP」を2023年9月29日より提供開始しました。テラスカイが長年にわたり培ってきたSalesforceの知見を活かし、Salesforce上で稼働する財務会計、人事給与サービスを新たに構築します。

2023年10月

- ・連結子会社である株式会社Quemix(本社:東京都中央区)は、2023年9月13日に特許を取得した量子優位性を示す材料計算(量子化学計算)アルゴリズム「PITE」を応用し、量子アニーリングを活用して結晶構造予測を行う新手法を、量子アニーリングの提唱者である西森秀稔教授と共同で発表しました。
- ・グループウェアmitoco(ミトコ)が、アイテクラウド株式会社主催の「ITreview Grid Award 2023 Fall」において、チャットボットツール部門で最高位である「Leader」、グループウェア部門で「High Performer」を受賞いたしました。チャットボットツール部門での受賞は前回に続いて2回目、グループウェア部門での受賞は「ITreview Grid Award 2022 Summer」以来、6回連続となります。
- ・連結子会社である株式会社テラスカイ・テクノロジーズが、「AWS人材派遣サービス」を開始しました。

用語解説

(注1) クラウド

クラウドコンピューティングの略で、ネットワークをベースとしたコンピュータ資源の利用形態。企業はハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たず、インターネット上に存在するものを必要に応じて利用する。

(注2) Salesforce.com社

米国サンフランシスコを本社とするCRM（顧客関係管理）ソフトウェアで世界最大企業。クラウドベースのSalesforce製品は、日本郵政グループやトヨタ自動車などの国内大手の企業のみならず、中堅・中小企業まであらゆる業種・規模のSFA（営業支援）、CRM（顧客管理）、カスタマーサポートに利用されている。

(注3) AWS

「Amazon Web Services」の略語。米国Amazon社が企業を対象にウェブサービスという形態でITインフラストラクチャのサービス（IaaS）を提供する。クラウドの拡張性ある低コストのインフラストラクチャプラットフォームであり、世界190カ国の数十万に及ぶビジネスを駆動している。

(注4) GCP

Google Cloud Platform（GCP）とは、Googleが提供しているクラウドコンピューティングサービス。クラウド全体における世界的シェア3位。

(注5) SAP

SAPは主にビジネス向けソフトウェアの開発を手掛ける大手ソフトウェア企業で、売上高はマイクロソフト、オラクル、IBMに続いて世界第4位である。特に大企業向けのエンタープライズソフトウェア市場で圧倒的なシェアを有し、企業の基幹システムであるERP分野で世界一である。

(注6) クラウドマイグレーションビジネス

サーバーなどの機器を自社が管理する施設（ビルやデータセンターなど）で運用するITシステムの環境から、AWS（Amazon Web Services）、Google Cloud PlatformやMicrosoft Azureなどのパブリック・クラウドにシステムを移行すること。

(注7) 量子コンピュータ

量子力学の現象を情報処理技術に適用することで、従来型のコンピュータでは容易に解くことのできない複雑な計算を解くことができるコンピュータであり、量子ゲート方式と量子アニーリング方式の大きく2つに分類される。量子ゲート方式は、従来型のコンピュータの上位互換としての期待が高く、グーグルやIBMなどの大手ITベンダーやスタートアップがハードウェアの開発を進めている。量子アニーリング方式は、組み合わせ最適化問題を解くことに特化している。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より116,411千円減少し、9,917,839千円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産の増加477,925千円に対して、現金及び預金の減少511,947千円及び前払費用の減少89,959千円があったことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末より1,619,551千円増加し、7,108,480千円となりました。これは主に、投資有価証券の増加1,334,149千円によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より195,733千円増加し、3,842,087千円となりました。これは主に、買掛金の増加212,529千円があったことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末より322,982千円増加し、1,267,769千円となりました。これは主に、繰延税金負債の増加346,984千円があったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より984,423千円増加し、11,916,463千円となりました。これは主に利益剰余金の増加114,912千円及びその他有価証券評価差額金の増加786,269千円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、85,236千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年1月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,866,380	12,866,380	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	12,866,380	12,866,380	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストックオプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日 (注)	3,200	12,866,380	160	1,252,993	160	1,113,293

(注) 2023年9月1日から2023年11月30日までの間に、第1回新株予約権の権利行使による新株発行により、発行済株式総数が3,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ160千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,900	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,847,100	128,471	同上
単元未満株式	普通株式 8,180	-	-
発行済株式総数	12,863,180	-	-
総株主の議決権	-	128,471	-

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テラスカイ	東京都中央区日本橋二丁目11番2号	7,900	-	7,900	0.06
計	-	7,900	-	7,900	0.06

(注) 当社所有の自己株式16株はすべて単元未満株式であるため、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,893,872	5,381,924
売掛金及び契約資産	2,896,127	3,374,053
前払費用	1,241,081	1,151,122
その他	3,169	10,739
流動資産合計	10,034,251	9,917,839
固定資産		
有形固定資産	332,324	322,240
無形固定資産		
ソフトウェア	449,633	646,433
のれん	72,202	47,264
その他	116,647	203,366
無形固定資産合計	638,483	897,064
投資その他の資産		
投資有価証券	3,971,848	5,305,998
敷金及び保証金	487,002	480,507
その他	59,269	102,670
投資その他の資産合計	4,518,121	5,889,176
固定資産合計	5,488,929	7,108,480
資産合計	15,523,180	17,026,320
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,012,201	1,224,731
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	61,136	32,833
未払法人税等	183,664	87,839
契約負債	1,448,266	1,531,833
その他	741,084	764,850
流動負債合計	3,646,353	3,842,087
固定負債		
長期借入金	29,080	6,531
繰延税金負債	901,899	1,248,883
その他	13,807	12,354
固定負債合計	944,786	1,267,769
負債合計	4,591,140	5,109,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,252,129	1,252,993
資本剰余金	1,710,327	1,711,191
利益剰余金	4,481,632	4,596,544
自己株式	564	650
株主資本合計	7,443,524	7,560,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,125,299	2,911,568
為替換算調整勘定	15,758	14,909
その他の包括利益累計額合計	2,141,057	2,926,478
非支配株主持分	1,347,457	1,429,906
純資産合計	10,932,039	11,916,463
負債純資産合計	15,523,180	17,026,320

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	11,405,505	13,890,118
売上原価	8,312,374	10,274,151
売上総利益	3,093,131	3,615,966
販売費及び一般管理費	2,632,150	3,336,425
営業利益	460,980	279,541
営業外収益		
受取手数料	11,202	27,728
受取配当金	4,941	8,316
助成金収入	8,924	11,653
為替差益	-	1,272
持分法による投資利益	-	50,772
その他	3,440	2,523
営業外収益合計	28,508	102,266
営業外費用		
支払利息	1,073	672
為替差損	4,671	-
投資事業組合運用損	5,226	1,520
上場関連費用	10,816	-
その他	29	-
営業外費用合計	21,816	2,192
経常利益	467,672	379,614
特別利益		
関係会社株式売却益	69,739	-
持分変動利益	25,695	-
特別利益合計	95,434	-
税金等調整前四半期純利益	563,107	379,614
法人税等	269,696	185,968
四半期純利益	293,410	193,646
非支配株主に帰属する四半期純利益	61,987	78,733
親会社株主に帰属する四半期純利益	231,422	114,912

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	293,410	193,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	397,941	786,269
為替換算調整勘定	443	848
その他の包括利益合計	398,385	785,420
四半期包括利益	691,795	979,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	640,419	896,618
非支配株主に係る四半期包括利益	51,376	82,448

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。時価算定会計基準適用指針は、投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めたものであります。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
減価償却費	277,497千円	279,439千円
のれんの償却費	29,937	24,937

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,300,784	1,104,721	11,405,505	-	11,405,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	127,690	127,690	127,690	-
計	10,300,784	1,232,411	11,533,195	127,690	11,405,505
セグメント利益又はセグメン ト損失()	1,342,834	99,531	1,243,302	782,321	460,980

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 782,321千円は、内部取引消去額11,899千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 794,221千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,798,897	1,091,221	13,890,118	-	13,890,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	142,341	142,341	142,341	-
計	12,798,897	1,233,562	14,032,460	142,341	13,890,118
セグメント利益又はセグメン ト損失()	1,464,113	147,388	1,316,725	1,037,183	279,541

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 1,037,183千円は、内部取引消去額20,739千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,057,923千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ソリューション 事業	製品事業	計
一時点で移転される財及びサービス	5,970	27,797	33,767
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	10,294,814	1,076,923	11,371,737
顧客との契約から生じる収益	10,300,784	1,104,721	11,405,505
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	10,300,784	1,104,721	11,405,505

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ソリューション 事業	製品事業	計
一時点で移転される財及びサービス	11,650	24,543	36,193
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	12,787,247	1,066,677	13,853,925
顧客との契約から生じる収益	12,798,897	1,091,221	13,890,118
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	12,798,897	1,091,221	13,890,118

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	18円11銭	8円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	231,422	114,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	231,422	114,912
普通株式の期中平均株式数(株)	12,778,698	12,849,321
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	17円98銭	8円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	91,394	57,104
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月15日

株式会社テラスカイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢嶋 泰久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 啓

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラスカイの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テラスカイ及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。